

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		814,801,241		
職員短期貸付金		300,000		
たな卸資産		3,467,498		
前払金		190,904		
前払費用		3,035,869		
未収金		50,845,488		
流動資産合計				872,641,000
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	4,578,640,789			
減価償却累計額	△ 2,041,136,965	2,537,503,824		
構築物	97,842,608			
減価償却累計額	△ 63,430,009	34,412,599		
車両・運搬具	3,491,771			
減価償却累計額	△ 3,229,102	262,669		
工具器具備品	393,817,525			
減価償却累計額	△ 240,821,793	152,995,732		
土地		3,573,116,000		
有形固定資産合計		6,298,290,824		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		8,080,303		
電話加入権		1,776,600		
無形固定資産合計		9,856,903		
3. 投資その他の資産				
職員長期貸付金		400,000		
投資その他の資産合計		400,000		
固定資産合計				6,308,547,727
資産合計				7,181,188,727
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		197,000,000		
未払金		404,872,855		
未払費用		3,999,519		
短期リース債務		19,776,217		
前受金		9,450,020		
預り金		20,221,542		
預り寄附金		1,694,242		
流動負債合計				657,014,395
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	109,286,175			
資産見返物品受贈額	1,809,341	111,095,516		
長期リース債務		37,936,952		
資産除去債務		846,911		
固定負債合計				149,879,379
負債合計				806,893,774
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		6,015,517,682		
資本金合計				6,015,517,682
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,200,713,370		
損益外減価償却累計額		△ 2,065,353,558		
損益外減損損失累計額		△ 1,607,400		
損益外利息費用累計額		△ 216,398		
資本剰余金合計				133,536,014
III 利益剰余金				
積立金		136,745,851		
当期未処分利益		88,495,406		
(うち、当期総利益 88,495,406円)				
利益剰余金合計				225,241,257
純資産合計				6,374,294,953
負債純資産合計				7,181,188,727

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	823,710,391		
外部委託費	228,282,762		
雑給	146,661,155		
諸謝金	79,431,069		
図書印刷費	49,591,846		
消耗品費	41,115,765		
賃借料	13,717,564		
保守料	5,516,693		
通信費	6,840,282		
旅費交通費	41,778,130		
減価償却費	8,074,863		
その他	24,146,958	1,468,867,478	
一般管理費			
人件費	422,645,141		
賃借料	6,066,458		
外部委託費	197,197,378		
水道光熱費	39,754,237		
雑給	38,037,807		
保守料	15,081,616		
修繕費	5,063,373		
消耗品費	15,961,450		
通信費	5,983,646		
租税公課	29,877,000		
減価償却費	31,761,619		
その他	15,697,598	823,127,323	
財務費用			
支払利息	2,506,629	2,506,629	
雑損		2,785,892	
経常費用合計			2,297,287,322
経常収益			
運営費交付金収益		2,308,284,670	
施設費収益		40,019	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	19,394,262		
資産見返物品受贈額戻入	7,653	19,401,915	
業務収入		56,491,861	
財務収益		562	
雑益		1,563,701	
経常収益合計			2,385,782,728
経常利益			88,495,406
当期純利益			88,495,406
当期総利益			88,495,406

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,206,142,653
	業務支出	△ 605,627,983
	一般管理支出	△ 373,520,861
	運営費交付金収入	2,416,485,000
	出版物販売収入	27,469,780
	受講料収入	27,363,800
	その他収入	1,894,653
	小計	<u>287,921,736</u>
	利息の受取額	562
	利息の支払額	△ 2,378,689
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>285,543,609</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 213,612,158
	施設費による収入	169,014,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,597,958</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 18,803,879
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,803,879</u>
IV	資金増減額	222,141,772
V	資金期首残高	592,659,469
VI	資金期末残高	<u><u>814,801,241</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,468,867,478	
	一般管理費	823,127,323	
	財務費用	2,506,629	
	雑損	<u>2,785,892</u>	2,297,287,322
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 56,491,861	
	財務収益	△ 562	
	雑益	<u>△ 1,563,701</u>	△ 58,056,124
	業務費用合計		<u>2,239,231,198</u>
II	損益外減価償却相当額		191,019,928
III	損益外利息費用相当額		18,766
IV	引当外賞与見積額		6,430,340
V	引当外退職給付増加見積額		△ 34,327,122
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	555,622	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>555,622</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,402,928,732</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項 [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、114,696,793円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,078,957,236円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	702,068,896円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	121,641,495円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	62,610,985円
法定福利費（役員）	7,232,694円
給与及び手当	251,254,260円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	44,167,139円
退職手当（職員）	57,380,063円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△745,204 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 89,241,610 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	814,801,241 円
資金期末残高	814,801,241 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、54,641,520 円
であります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が
含まれております。

2,115,347 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお
りであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	814,801,241	814,801,241	0
(2) 未収金	50,845,488	50,845,488	0
(3) 未払金	(404,872,855)	(404,872,855)	(0)
(4) リース債務	(57,713,169)	(60,003,677)	(2,290,508)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年(建物耐用年限)と見積もり、割引率は2.266%(見積り時点における30年国債の利回り)を使用して、資産除去債務の金額を算定しており

ます。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	828,145 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,766 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
<hr/>	
期末残高	846,911 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	62,850,955	1,963,703	0	0	16,421,061	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	300,510	120,204	0	0	1,967,490	
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	2,364,228	525,384	0	0	262,668	
	工具器具備品	292,712,408	70,242,645	4,492,260	358,462,793	217,748,618	35,790,698	0	0	140,714,175	
	計	376,879,320	70,242,645	4,492,260	442,629,705	283,264,311	38,399,989	0	0	159,365,394	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,293,798,392	205,570,381	0	4,499,368,773	1,978,286,010	186,249,295	0	0	2,521,082,763	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	63,129,499	3,136,241	0	0	32,445,109	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	35,354,732	0	0	35,354,732	23,073,175	1,634,392	0	0	12,281,557	
	計	4,425,592,607	205,570,381	0	4,631,162,988	2,065,353,558	191,019,928	0	0	2,565,809,430	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,373,070,408	205,570,381	0	4,578,640,789	2,041,136,965	188,212,998	0	0	2,537,503,824	
	構築物	97,842,608	0	0	97,842,608	63,430,009	3,256,445	0	0	34,412,599	
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	3,229,102	525,384	0	0	262,669	
	工具器具備品	328,067,140	70,242,645	4,492,260	393,817,525	240,821,793	37,425,090	0	0	152,995,732	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,375,587,927	275,813,026	4,492,260	8,646,908,693	2,348,617,869	229,419,917	0	0	6,298,290,824	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	計	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,715,870	5,599,205	0	12,315,075	4,234,772	1,436,493	0	0	8,080,303	
	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	10,065,670	5,599,205	0	15,664,875	4,234,772	1,436,493	1,573,200	0	9,856,903	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	700,000	0	300,000	400,000					400,000	
	計	700,000	0	300,000	400,000					400,000	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（償却費損益外）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,479,711	5,737,330	0	5,075,553	2,785,892	3,355,596	
貯蔵品	81,223	335,066	0	304,387	0	111,902	
計	5,560,934	6,072,396	0	5,379,940	2,785,892	3,467,498	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	700,000	0	300,000	0	400,000	
計	700,000	0	300,000	0	400,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	828,145	18,766	0	846,911	基準第91の特定有り
計	828,145	18,766	0	846,911	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
資本剰余金					
施設費	2,044,052,582	205,570,381	0	2,249,622,963	施設整備費補助金による工事
損益外除売却差額相当額	△ 48,909,593	0	0	△ 48,909,593	
計	1,995,142,989	205,570,381	0	2,200,713,370	
損益外減価償却累計額	△ 1,874,333,630	△ 191,019,928	0	△ 2,065,353,558	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
損益外利息費用累計額	△ 197,632	△ 18,766	0	△ 216,398	基準第91の適用による増加
差引計	119,004,327	14,531,687	0	133,536,014	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	136,745,851	0	136,745,851	前事業年度の利益処分による増

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
110,000,000	2,416,485,000	2,308,284,670	21,200,330	0	2,329,485,000	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	63,128,000	62,383,936	人件費41,689,981円、雑給6,196,127円、諸謝金4,217,595円、その他10,280,233円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円
成果普及等経費	一般勘定	24,572,000	9,137,454	人件費9,137,454円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円
研修事業経費	一般勘定	44,205,000	43,067,485	人件費40,851,537円、消耗品費861,270円、諸謝金697,177円、その他657,501円
	労災勘定	56,573,000	55,337,034	人件費47,474,084円、諸謝金6,272,795円、旅費交通費695,717円、その他894,438円
	雇用勘定	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円
期間進行基準による振替額				
費用進行基準による振替額	一般勘定	264,072,924	260,108,216	人件費251,283,749円、外部委託費5,465,507円、水道光熱費2,514,159円、その他844,801円
	労災勘定	46,845,888	44,313,030	外部委託費24,835,753円、水道光熱費12,163,787円、租税公課4,272,310円、その他3,041,180円
	雇用勘定	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円
会計基準第81第4項による振替額				
合 計		2,308,284,670	2,219,081,134	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	一般勘定	129,076	工具器具備品：129,076円	0	—
	労災勘定	401,112	工具器具備品：401,112円	0	—
	雇用勘定	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合 計		21,200,330		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	197,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期待交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	205,610,400	0	205,570,381	40,019	
計	205,610,400	0	205,570,381	40,019	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 66,958	(1) 4	(-) 6,346	(0) 1
職 員	(40,295) 1,119,131	(9) 100	(-) 51,034	(0) 3
合 計	(43,181) 1,186,089	(10) 104	(-) 57,380	(0) 4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	679,560,518	422,362,359	185,183,165	181,761,436	1,468,867,478	0	1,468,867,478
一般管理費	0	0	0	0	0	823,127,323	823,127,323
財務費用	0	55,143	18,275	50,009	123,427	2,383,202	2,506,629
雑損	0	0	2,785,892	0	2,785,892	0	2,785,892
事業費用計	679,560,518	422,417,502	187,987,332	181,811,445	1,471,776,797	825,510,525	2,297,287,322
事業収益							
運営費交付金収益	702,918,000	446,064,000	148,079,095	190,759,576	1,487,820,671	820,463,999	2,308,284,670
資産見返負債戻入	1,387,966	3,444,780	893,900	715,754	6,442,400	12,959,515	19,401,915
業務収入	0	0	56,491,861	0	56,491,861	0	56,491,861
施設費収益	0	0	0	0	0	40,019	40,019
財務収益	0	0	0	0	0	562	562
雑益	0	565,052	644,269	0	1,209,321	354,380	1,563,701
事業収益計	704,305,966	450,073,832	206,109,125	191,475,330	1,551,964,253	833,818,475	2,385,782,728
事業損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456	8,307,950	88,495,406
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456	8,307,950	88,495,406
当期総損益	24,745,448	27,656,330	18,121,793	9,663,885	80,187,456	8,307,950	88,495,406
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	679,560,518	422,417,502	187,987,332	181,811,445	1,471,776,797	825,510,525	2,297,287,322
(控除) 自己収入	0	△ 565,052	△ 57,136,130	0	△ 57,701,182	△ 354,942	△ 58,056,124
業務費用合計	679,560,518	421,852,450	130,851,202	181,811,445	1,414,075,615	825,155,583	2,239,231,198
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	191,019,928	191,019,928
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,766	18,766
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外貸与見積額	1,909,695	△ 890,843	△ 217,014	7,727,227	8,529,065	△ 2,098,725	6,430,340
引当外退職給付増加見積額	△ 16,616,273	△ 10,082,715	△ 4,706,972	△ 12,066	△ 31,418,026	△ 2,909,096	△ 34,327,122
機会費用	0	0	0	0	0	555,622	555,622
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	555,622	555,622
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	664,853,940	410,878,892	125,927,216	189,526,606	1,391,186,654	1,011,742,078	2,402,928,732
IV 総資産							
流動資産	791,293	833,673	9,556,323	3,237	11,184,526	861,456,474	872,641,000
現金及び預金	0	0	0	0	0	814,801,241	814,801,241
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	43,500	0	3,355,596	0	3,399,096	68,402	3,467,498
仮払金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	190,904	0	190,904	0	190,904
前払費用	349,524	745,434	106,637	0	1,201,595	1,834,274	3,035,869
未収金	398,269	88,239	5,903,186	3,237	6,392,931	85,311,710	91,704,641
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0	△ 40,859,153	△ 40,859,153
固定資産	2,690,161	26,052,385	3,253,730	9,232,997	41,229,273	6,267,318,454	6,308,547,727
有形固定資産	115,743	26,052,385	3,253,730	9,232,997	38,654,855	6,259,635,969	6,298,290,824
建物	0	0	0	0	0	2,537,503,824	2,537,503,824
構築物	0	0	0	0	0	34,412,599	34,412,599
車両・運搬具	0	0	0	0	0	262,669	262,669
工具器具備品	115,743	26,052,385	3,253,730	9,232,997	38,654,855	114,340,877	152,995,732
土地	0	0	0	0	0	3,573,116,000	3,573,116,000
無形固定資産	2,574,418	0	0	0	2,574,418	7,282,485	9,856,903
ソフトウェア	2,574,418	0	0	0	2,574,418	5,505,885	8,080,303
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	0	0	0	0	0	400,000	400,000
計	3,481,454	26,886,058	12,810,053	9,236,234	52,413,799	7,128,774,928	7,181,188,727

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、また、人件費の額は、政策研究経費429,785,445円、情報収集等経費189,548,382円、成果普及等経費81,964,529円、研修事業経費122,412,035円、法人共通422,645,141円、合計1,246,355,532円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり、

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であり、

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であり、

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

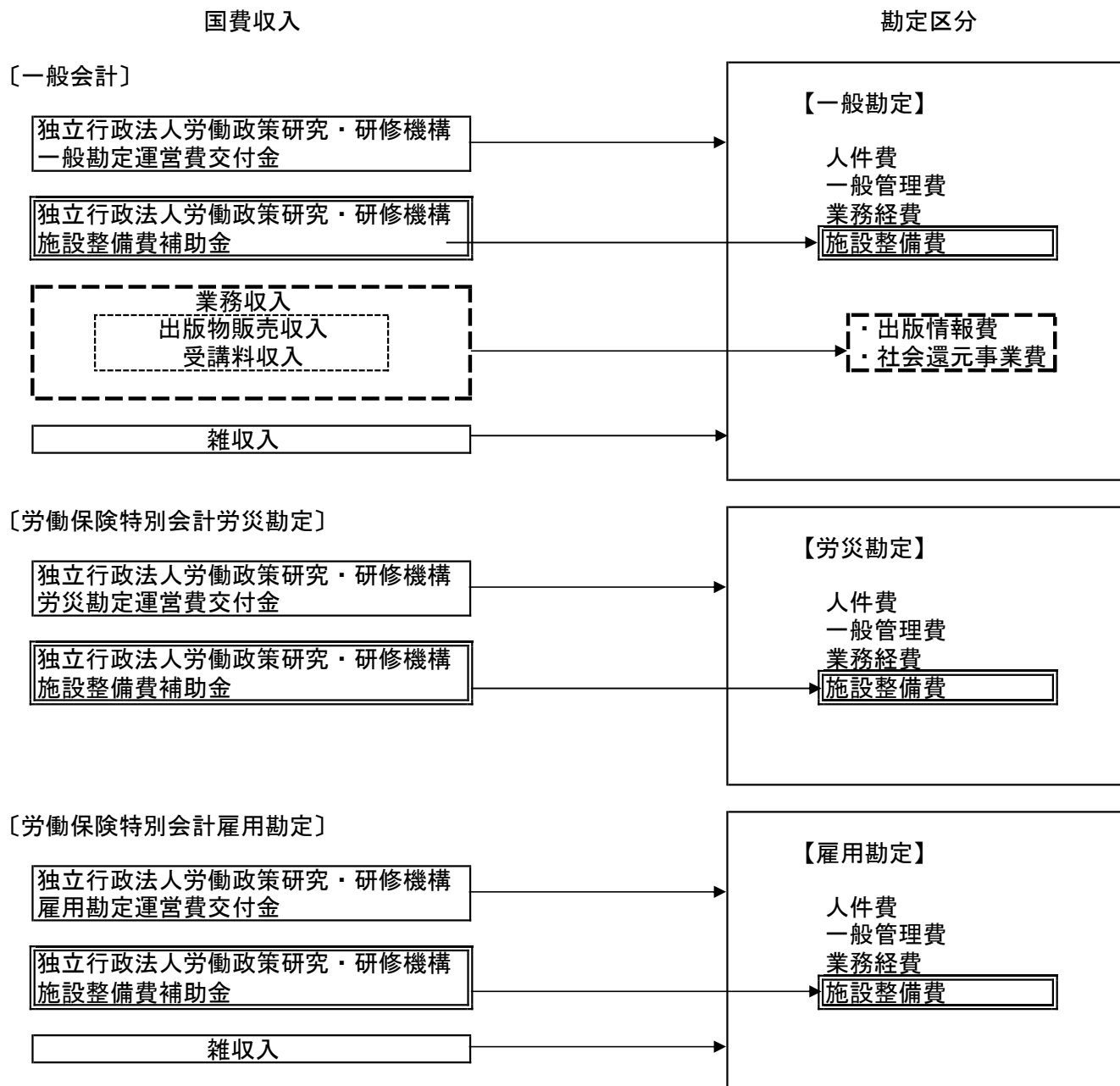
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	3,355,596	0	111,902		3,467,498
前払金	0	0	190,904		190,904
前払費用	53,135	59,622	2,923,112		3,035,869
未収金	31,707,614	5,363,474	54,633,553	△ 40,859,153	50,845,488
流動資産合計	130,151,360	76,314,141	707,034,652	△ 40,859,153	872,641,000
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	447,911,223	1,075,336,222	3,055,393,344		4,578,640,789
減価償却累計額	△ 231,324,171	△ 490,272,541	△ 1,319,540,253		△ 2,041,136,965
構築物	0	13,287,610	84,554,998		97,842,608
減価償却累計額	0	△ 7,161,763	△ 56,268,246		△ 63,430,009
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 3,229,102		△ 3,229,102
工具器具備品	3,470,984	11,514,771	378,831,770		393,817,525
減価償却累計額	△ 2,001,042	△ 6,715,035	△ 232,105,716		△ 240,821,793
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	218,056,994	1,789,630,864	4,290,602,966		6,298,290,824
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	8,080,303		8,080,303
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	9,667,903		9,856,903
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	400,000	0	0		400,000
投資その他の資産合計	400,000	0	0		400,000
固定資産合計	218,608,194	1,789,668,664	4,300,270,869		6,308,547,727
資産合計	348,759,554	1,865,982,805	5,007,305,521	△ 40,859,153	7,181,188,727
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
未払金	43,462,731	61,530,347	340,738,930	△ 40,859,153	404,872,855
未払費用	1,359	0	3,998,160		3,999,519
短期リース債務	112,437	0	19,663,780		19,776,217
前受金	9,450,020	0	0		9,450,020
預り金	3,642,870	256,680	16,321,992		20,221,542
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	85,985,659	67,787,027	544,100,862	△ 40,859,153	657,014,395
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	12,438,879	3,081,044	93,766,252		109,286,175
資産見返物品受贈額	0	509,336	1,300,005		1,809,341
長期リース債務	290,772	0	37,646,180		37,936,952
資産除去債務	0	0	846,911		846,911
固定負債合計	12,729,651	3,590,380	133,559,348		149,879,379
負債合計	98,715,310	71,377,407	677,660,210	△ 40,859,153	806,893,774
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	281,181,751	677,249,752	1,242,281,867		2,200,713,370
損益外減価償却累計額	△ 226,919,189	△ 494,518,305	△ 1,343,916,064		△ 2,065,353,558
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外除却損	0	0	0		0
損益外利息費用累計額	0	0	△ 216,398		△ 216,398
資本剰余金合計	54,125,762	182,697,247	△ 103,286,995		133,536,014
III 利益剰余金					
積立金	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
当期未処分利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749		88,495,406
利益剰余金合計	38,967,493	8,527,114	177,746,650		225,241,257
純資産合計	250,044,244	1,794,605,398	4,329,645,311		6,374,294,953
負債純資産合計	348,759,554	1,865,982,805	5,007,305,521	△ 40,859,153	7,181,188,727

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	165,381,204	55,337,034	1,248,149,240		1,468,867,478
人件費	106,551,136	47,474,084	669,685,171		823,710,391
外部委託費	3,549,150	0	224,733,612		228,282,762
雑給	14,394,496	0	132,266,659		146,661,155
諸謝金	11,831,786	6,272,795	61,326,488		79,431,069
図書印刷費	11,897,050	0	37,694,796		49,591,846
消耗品費	1,778,966	434,778	38,902,021		41,115,765
賃借料	5,789,612	400,260	7,527,692		13,717,564
保守料	4,272	0	5,512,421		5,516,693
通信費	2,168,181	0	4,672,101		6,840,282
旅費交通費	4,583,333	695,717	36,499,080		41,778,130
減価償却費	114,480	0	7,960,383		8,074,863
その他	2,718,742	59,400	21,368,816		24,146,958
一般管理費	264,309,363	45,352,947	513,465,013		823,127,323
人件費	251,283,749	0	171,361,392		422,645,141
賃借料	0	163,120	5,903,338		6,066,458
外部委託費	5,465,507	24,835,753	166,896,118		197,197,378
水道光熱費	2,514,159	12,163,787	25,076,291		39,754,237
雑給	0	0	38,037,807		38,037,807
保守料	0	70,200	15,011,416		15,081,616
修繕費	90,000	419,148	4,554,225		5,063,373
消耗品費	0	1,847,791	14,113,659		15,961,450
通信費	0	0	5,983,646		5,983,646
租税公課	3,309,746	4,272,310	22,294,944		29,877,000
減価償却費	1,218,804	1,019,908	29,522,907		31,761,619
その他	427,398	560,930	14,709,270		15,697,598
財務費用	18,275	0	2,488,354		2,506,629
雑損	2,785,892	0	0		2,785,892
経常費用合計	432,494,734	100,689,981	1,764,102,607		2,297,287,322
経常収益					
運営費交付金収益	395,977,924	103,418,888	1,808,887,858		2,308,284,670
施設費収益	0	20,009	20,010		40,019
資産見返負債戻入	1,218,804	1,019,908	17,163,203		19,401,915
資産見返運営費交付金戻入	1,218,804	1,012,255	17,163,203		19,394,262
資産見返物品受贈額戻入	0	7,653	0		7,653
業務収入	56,491,861	0	0		56,491,861
財務収益	562	0	0		562
雑益	86,416	0	1,477,285		1,563,701
経常収益合計	453,775,567	104,458,805	1,827,548,356		2,385,782,728
経常利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749		88,495,406
当期純利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749		88,495,406
当期総利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749		88,495,406

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 356,568,234	△ 47,333,621	△ 802,240,798		△ 1,206,142,653
業務支出	△ 61,548,955	△ 7,862,950	△ 536,216,078		△ 605,627,983
一般管理支出	△ 8,370,285	△ 44,263,231	△ 320,887,345		△ 373,520,861
運営費交付金収入	406,542,000	106,820,000	1,903,123,000		2,416,485,000
出版物販売収入	27,469,780	0	0		27,469,780
受講料収入	27,363,800	0	0		27,363,800
その他収入	386,416	0	1,508,237		1,894,653
小計	35,274,522	7,360,198	245,287,016		287,921,736
利息の受取額	562	0	0		562
利息の支払額	△ 18,630	0	△ 2,360,059		△ 2,378,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,256,454	7,360,198	242,926,957		285,543,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 129,076	△ 90,348,991	△ 123,134,091		△ 213,612,158
施設費による収入	0	52,176,600	116,837,600		169,014,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,076	△ 38,172,391	△ 6,296,491		△ 44,597,958
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 107,730	0	△ 18,696,149		△ 18,803,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,730	0	△ 18,696,149		△ 18,803,879
IV 資金増減額	35,019,648	△ 30,812,193	217,934,317		222,141,772
V 資金期首残高	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469
VI 資金期末残高	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	165,381,204	55,337,034	1,248,149,240		1,468,867,478
一般管理費	264,309,363	45,352,947	513,465,013		823,127,323
財務費用	18,275	0	2,488,354		2,506,629
雑損	2,785,892	0	0		2,785,892
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 56,491,861	0	0		△ 56,491,861
財務収益	△ 562	0	0		△ 562
雑益	△ 86,416	0	△ 1,477,285		△ 1,563,701
業務費用合計	375,915,895	100,689,981	1,762,625,322		2,239,231,198
II 損益外減価償却相当額	18,560,600	50,000,586	122,458,742		191,019,928
III 損益外利息費用相当額	0	0	18,766		18,766
IV 引当外賞与見積額	3,533,971	191,973	2,704,396		6,430,340
V 引当外退職給付増加見積額	5,774,248	719,338	△ 40,820,708		△ 34,327,122
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,780	307,815	225,027		555,622
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0		0
VII 行政サービス実施コスト	403,807,494	151,909,693	1,847,211,545		2,402,928,732

14. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406
当期総利益	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406
II 利益処分額				
積立金	21,280,833	3,768,824	63,445,749	88,495,406

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
雇用勘定	一般勘定未収金	1,009,360	一般勘定	雇用勘定未払金	1,009,360
小計		1,009,360	小計		1,009,360
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,831,843	一般勘定	雇用勘定未払金	7,831,843
	労災勘定未収金	32,017,950	労災勘定	雇用勘定未払金	32,017,950
小計		39,849,793	小計		39,849,793
合計		40,859,153	合計		40,859,153